

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	農業集落排水事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	27集落 整備集落 数				→	→	市町村
	汚水処理施設の更新整備						
担当部課	農林水産部 農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農業集落排水事業	2,982,840 (106,104)	2,255,624 (105,169)	7市町村(10地区)が事業主体となり汚水処理施設の整備を行い、県は、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(1)-イ 16頁
活動指標名			計画値	実績値
整備集落数			27集落	27集落
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 ○汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業集落排水事業	2,108,966 (708,844)	8市町村(10地区)が事業主体となり汚水処理施設の整備を行い、県は、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。【一括交付金(ハード)】	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄污水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。

事業完了した地区においても、供用開始後、数年を経ても、水洗化人口の伸びが悪い地域があるため、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を行い、水洗化人口の向上に努めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	44.9% (23年度)	62.4%	0.3%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
水洗化人口(農業集落排水事業)	26,591人 (22年度)	29,093人 (23年度)	30,826人 (24年度)	↗	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。(平成24年度 事業完了2地区) 農業集落排水事業による水洗化人口が、H23年度調査で29,093人だったものが、H24年度調査で30,826人となり1,733人の増加となっており、一定の成果が見られる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。  
○過去に整備された地区については、施設の老朽化、供用人口の増加による処理能力不足がみられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○農業集落排水への水洗化人口の向上に向け、関係市町村と促進会議等を行い、積極的に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

各市町村や関係団体など一体となり、事業の促進を図ると共に、水洗化人口の向上に向けて取り組んでいき、老朽化や処理能力不足が見られる地区においては、機能診断調査を行い、機能強化事業を取り入れていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するため特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1港	2港	2港	1港		
	港湾機能を有する漁港の整備					→	県
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	656,823 (繰越 150,050)	264568 (繰越 150,050)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区で実施した。【内閣府計上】	—
活動指標名			計画値	実績値
港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化			-	1地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> 施設被害の回避効果 <input type="radio"/> 定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	691,890 (繰越 391,890)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図る。【内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	902m 52% (24年)	→	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。